

(様式 1-3)

福島県楡葉町帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	竜田駅東側地域開発事業	事業番号	(6) - 46 - 1
交付団体	楡葉町	事業実施主体 (直接/間接)	楡葉町 (直接)		
総交付対象事業費	(3,444,206) 3,486,912 (千円)	全体事業費	(3,444,206) 3,486,912 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>楡葉町復興計画<第二次>の土地利用計画に基づき、町民や廃炉関連企業の生活・事業を支援するため、地域の活動における多様な機能の結節拠点の実現を目指す、竜田駅東側エリアの形成。</p> <p>【基本方針 1】企業活動拠点の充実 【求められる機能】廃炉関連企業の集約化 【施設整備】事業用地の造成</p> <p>【基本方針 2】居住環境・生活サービス機能の充実 【求められる機能】廃炉関連企業就業者のための居住の場 【施設整備】企業宿舎、宿泊施設用地の造成</p>					
事業概要					
<p>駅前地区での事業用地等 (企業宿舎を含む) の面的整備を行う。</p> <p>町民や廃炉関連企業の生活・事業を支援するため、地域の活動における多様な機能の結節拠点を創設するため、平成 26 年度以降、敷地造成事業に着手し、平成 28 年度末までには工事の完了を予定。敷地の造成後は廃炉関連産業の集積に向けた工場や事務所の建設が進み、民間企業と連携したホテル、企業社宅の整備も推進していく。また、平成 29 年度においては、工事に伴って、発掘された文化財についての整理事業を実施していく。</p> <p>【今回申請内容】 <u>埋蔵文化財本発掘調査整理業務 C=42,706 千円</u></p> <p>【前回までの申請】 <平成 26 年度> 用地調査測量設計 C=69,165 千円 用地買収 C=307,647 千円 産業導入計画基礎調査業務委託 C=10,000 千円 <平成 27 年度> 測量・調査・設計 (拡張用地、当初設計修正) C=42,515 千円 用地費 (拡張用地) C=30,000 千円 相続等書類作成 (拡張用地、当初設計修正) C=465 千円 工事費 (拡張用地) 173,844 千円 復興事業にかかるコンストラクションマネジメント業務 C=46,533 千円 水道管布設設計委託 C=6,390 千円 下水道事業繰出金 (管渠布設替調査設計・工事) C=95,084 千円 埋蔵文化財本調査 C=91,737 千円 造成工事 C=2,549,519 千円 用地購入費 C=21,307 千円</p>					

<平成28年度>

※平成27年度事業を繰越し。敷地造成工事については、当年度で完了予定。

【**檜葉町復興計画<第二次>**】

第二章 復興の進め方

2. 復興を目指す新たな土地利用

2-2) 土地利用計画

(2) 交通・原子力防災基盤の充実

①パーク&ライド機能の整備・東口開発

国道6号は、除染・廃炉の関係車両などにより、朝夕に大変な渋滞が発生しています。今後、これらの作業が本格化するにつれて、渋滞はますます悪化し、檜葉町の帰町と復興に向けた取り組みへの影響が懸念されます。

そこで、竜田駅周辺に駐車・乗降スペースを設け、いわき市側から鉄道を利用して来た人々がそこでバスや乗用車に乗り換えて檜葉町内・以北へ移動する「パーク&ライド機能」を整備し、大量輸送機関である鉄道の利点を最大限に活用して、渋滞の緩和と環境にやさしい交通の確保を図ります。

一方、鉄道の復旧に合わせて、駅舎、駅東口などの開発により、利用客の利便性を向上するとともに、震災前から進められていた県道小埜上郡山線のバイパス整備を県に要請して進めていきます。さらに、この駅を地域の中核的なターミナルと位置づけ、特急の停車する駅へと新たに生まれ変わらせていくとともに、今後、積極的に取り組んでいきます。

【**檜葉町復興整備計画**】

2 復興整備計画の目標

⑤ 被災原子力発電所近接ゾーンとしての土地利用を進める。

・放射性廃棄物の中間保管庫の動向を注視しつつ、除染作業や廃炉作業の推進並びに緩衝ゾーンのための計画的土地利用に加え、今回の災害教訓を踏まえ、地震津波災害は無論のこと廃炉作業等に係る緊急事態を想定した多角的な土地利用を講じる。

⑥ 地域産業の再生と新たな産業の創出のための土地利用に取り組む。

・地域の産業回復に向けて、企業の帰還と新たな産業育成を図り、雇用の場の確保のための土地利用に取り組む。

3 土地利用方針

(1) 復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向

⑤ 原子力発電所に隣接する地域については、新たな産業技術を集積し、住民の雇用の場確保を図る。

(2) 土地の用途の概要

⑤ 都市防災施設：町南端部の工業団地やJヴィレッジなどが存する区域を都市防災エリアに位置づけ、オフサイトセンターと連携した防災・医療・教育・観光等多機能拠点施設整備と廃炉産業などの企業集積を図る。また、JR竜田駅周辺には廃炉や除染事業の最前線基地として、作業員宿舎や事業用地など土地区画整備を行い、事業を後押しすることにより、町復興の加速化と帰町住民の安全確保を図る。

当面の事業概要

<平成29年度>

埋蔵文化財本発掘調査整理業務 C=42,706千円 【今回申請】

地域の帰還環境整備との関係

企業誘致や生活インフラ環境整備による復興効果が期待できる。また、当地への事務所・企業宿舎・商業施設等の立地に伴い、雇用及び新たな住民の増加による地域経済への効果が見込まれる。

関連する事業の概要

竜田駅前広場整備 A=0.85ha
町道木屋・小六郎線道路改良事業（橋梁含む）L=411m
町道高橋・堂ノ前線新設道路新設事業 L=465m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	